



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月1日

上場会社名 株式会社フジ・メディア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4676 URL <http://www.fujimediahd.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮内 正喜
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務局長 (氏名) 奥野木 順二 (TEL) (03) 3570-8000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月12日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	292,293	△6.3	11,223	△3.8	15,079	△3.5	10,118	△12.8
30年3月期第2四半期	311,816	△4.8	11,669	△12.3	15,634	△11.8	11,609	△8.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 32,047百万円(△9.8%) 30年3月期第2四半期 35,525百万円(279.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	43.69	—
30年3月期第2四半期	50.18	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,304,791	745,317	56.2
30年3月期	1,246,225	721,733	56.7

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 733,022百万円 30年3月期 706,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
31年3月期	—	22.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成31年3月期第2四半期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭
 平成31年3月期(予想)期末の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 2円00銭

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	623,000	△3.6	25,500	1.0	33,100	△5.8	25,000	0.2	107.96

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	234,194,500株	30年3月期	236,429,800株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	2,618,211株	30年3月期	4,853,511株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	231,576,289株	30年3月期2Q	231,359,246株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(追加情報)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

政府の月例経済報告によると、当第2四半期連結累計期間の日本経済は「先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。また、相次いでいる自然災害の経済に与える影響に十分留意する必要がある。」と記されており、企業の業況判断は「おおむね横ばいとなっている。」とされております。

こうした状況の中、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高はメディア・コンテンツ事業、都市開発・観光事業がともに減収となり、前年同期比6.3%減収の2,922億93百万円となりました。

営業利益は、メディア・コンテンツ事業が増益となったものの、都市開発・観光事業の減益を補いきれず、前年同期比3.8%減益の112億23百万円となりました。経常利益は前年同期比3.5%減益の150億79百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比12.8%減益の101億18百万円となりました。

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

報告セグメントの業績の状況は以下の通りであります。なお、前第2四半期連結累計期間の数値については変更後の区分により作成したものを記載しております。

	売上高			セグメント利益		
	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)	前第2四半期 連結累計期間 (百万円)	当第2四半期 連結累計期間 (百万円)	増減 (%)
メディア・コンテンツ 事業	257,962	253,227	△1.8	1,373	7,263	429.0
都市開発・観光事業	51,391	36,597	△28.8	10,387	3,665	△64.7
その他事業	9,355	9,167	△2.0	246	204	△17.1
調整額	△6,892	△6,699	—	△338	88	—
合 計	311,816	292,293	△6.3	11,669	11,223	△3.8

(メディア・コンテンツ事業)

(株)フジテレビジョンは、ネットタイム収入が「2018 FIFAワールドカップ」「2018 世界柔道選手権」の単発により増収となったものの、スポット収入が地区投下量減少の影響もあり減収となったことから放送事業収入は減収となりました。その他事業収入は、イベント事業においてシルク・ドゥ・ソレイユの「キュリオス」や映画事業において「劇場版コード・ブルー ー ドクターヘリ緊急救命ー」の貢献により、増収となりました。以上の結果、増収増益となりました。

(株)ビーエスフジは、スポット収入が好調でしたがタイム収入が前年同期を下回り、微減収減益となりました。

(株)ニッポン放送は、イベント事業やスポット収入が好調でしたが、タイム収入、ラジオ通販事業が伸び悩み、微減収減益となりました。

(株)ポニーキャニオンは、音楽・映像部門が苦戦し減収となったものの、前期に実施した事業構造改革が奏功し営業損失は改善しました。

(株)フジパシフィックミュージックは、映像制作収入、マネージメント収入などが好調に推移し、増収増益となりました。

(株)ディノス・セシールのディノス事業は、テレビ通販で美容健康商材を中心に引き続き好調を維持したものの、猛暑の影響を受けカタログ事業が伸び悩み減収、セシール事業は送料改訂も影響し、カタログ事業で受注減となりました。その結果、(株)ディノス・セシール全体としては減収、営業損失となりました。

(株)オラスは、イベント・受託や広告制作が好調で、増収増益となりました。

メディア・コンテンツ事業全体の売上高は前年同期比1.8%減収の2,532億27百万円となり、セグメント利益は前年同期比429.0%増益の72億63百万円となりました。

(都市開発・観光事業)

(株)サンケイビルは、ビル事業でオフィス需要が堅調だったことから増収になりましたが、前期にあった資産開発事業における開発物件の反動減により、減収減益となりました。

(株)グランビスタホテル&リゾートは、天候不順などの影響を大きく受け、減収減益となりました。

都市開発・観光事業全体の売上高は、前年同期比28.8%減収の365億97百万円となり、セグメント利益は前年同期比64.7%減益の36億65百万円となりました。

(その他事業)

その他事業全体の売上高は前年同期比2.0%減収の91億67百万円、セグメント利益は前年同期比17.1%減益の2億4百万円となりました。

持分法適用会社では、フジテレビ系列局11社、(株)WOWOW、伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)は持分法による投資利益に貢献しました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末の総資産は1兆3,047億91百万円で、前期末比585億65百万円(4.7%)の増加となりました。

流動資産は3,817億3百万円で、前期末比150億58百万円(3.8%)の減少となりました。これは、有価証券が182億6百万円増加した一方で、現金及び預金が248億19百万円、受取手形及び売掛金が102億8百万円減少したこと等によります。

固定資産は9,227億73百万円で、前期末比736億38百万円(8.7%)増加しました。これは主に、フジテレビ本社ビル底地の購入等により無形固定資産の「その他」に含まれている借地権が143億81百万円減少し、土地が489億96百万円増加したことや、投資有価証券が372億18百万円増加したこと等によります。

負債は5,594億73百万円で、前期末比349億81百万円(6.7%)の増加となりました。

流動負債は1,938億71百万円で、前期末比76億3百万円(4.1%)の増加となりました。これは、支払手形及び買掛金が34億59百万円減少した一方で、短期借入金が150億円増加したこと等によります。

固定負債は3,656億2百万円で、前期末比273億78百万円(8.1%)の増加となりました。これは、長期借入金が189億25百万円増加したことや、「その他」に含まれている繰延税金負債が94億74百万円増加したこと等によります。

純資産は7,453億17百万円で、前期末比235億83百万円(3.3%)の増加となりました。これは、剰余金の配当により利益剰余金が46億83百万円減少し、非支配株主持分が28億94百万円減少した一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益101億18百万円を計上し、その他有価証券評価差額金が205億64百万円増加したこと等によります。なお、第1四半期において自己株式の消却を行い、自己株式と利益剰余金がそれぞれ56億62百万円減少しております。

当第2四半期における各キャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは207億48百万円の収入となり、前年同期比3億20百万円(1.6%)の収入増加となりました。これは、仕入債務の増減額が63億77百万円の収入減少となった一方で、「その他」に含まれている預り金の増減額が29億84百万円、前払費用の増減額が17億64百万円の収入増加となったこと等によります。

投資活動によるキャッシュ・フローは623億12百万円の支出となり、前年同期比374億68百万円(150.8%)の支出増加となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が310億25百万円、有価証券の取得による支出が47億14百万円増加したこと等によります。

財務活動によるキャッシュ・フローは249億48百万円の収入となり、前年同期比248億95百万円の収入増加となりました。これは、長期借入金の返済による支出が222億6百万円増加した一方で、短期借入金の純増減額が505億6百万円の収入増加となったこと等によります。

以上の結果、現金及び現金同等物の四半期末残高は763億15百万円で、前期末に比べ168億39百万円(18.1%)の減少、前年同四半期末に比べ15億3百万円(2.0%)の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、メディア・コンテンツ事業が増益となる一方、都市開発・観光事業、その他事業が減収減益となり各セグメントでの変動はありましたが、連結全体では概ね予想通り推移しており、通期の連結業績予想につきましては、平成30年5月10日公表の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,017	60,198
受取手形及び売掛金	114,201	103,992
有価証券	83,602	101,809
たな卸資産	78,580	78,538
その他	36,043	37,917
貸倒引当金	△683	△752
流動資産合計	396,762	381,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	145,426	144,923
土地	240,295	289,291
その他（純額）	30,568	33,794
有形固定資産合計	416,290	468,010
無形固定資産		
のれん	1,145	1,030
その他	32,952	18,370
無形固定資産合計	34,098	19,401
投資その他の資産		
投資有価証券	352,962	390,180
その他	47,259	46,619
貸倒引当金	△1,475	△1,439
投資その他の資産合計	398,746	435,361
固定資産合計	849,134	922,773
繰延資産	328	314
資産合計	1,246,225	1,304,791

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	58,820	55,361
短期借入金	48,724	63,724
返品調整引当金	659	413
役員賞与引当金	335	149
ポイント引当金	567	505
建替関連損失引当金	476	438
環境対策引当金	17	17
事業所閉鎖損失引当金	116	-
災害損失引当金	-	91
その他	76,549	73,169
流動負債合計	186,267	193,871
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	143,512	162,437
役員退職慰労引当金	2,131	2,080
環境対策引当金	46	46
退職給付に係る負債	65,020	64,091
その他	107,513	116,946
固定負債合計	338,224	365,602
負債合計	524,491	559,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	146,200	146,200
資本剰余金	173,676	173,676
利益剰余金	306,997	306,750
自己株式	△9,354	△3,691
株主資本合計	617,519	622,935
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98,313	118,877
繰延ヘッジ損益	△400	△129
土地再評価差額金	1,448	1,466
為替換算調整勘定	△574	△1,106
退職給付に係る調整累計額	△9,760	△9,021
その他の包括利益累計額合計	89,024	110,086
非支配株主持分	15,189	12,294
純資産合計	721,733	745,317
負債純資産合計	1,246,225	1,304,791

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	311,816	292,293
売上原価	216,349	203,057
売上総利益	95,467	89,236
販売費及び一般管理費	83,798	78,013
営業利益	11,669	11,223
営業外収益		
受取配当金	1,761	1,721
持分法による投資利益	1,576	1,447
その他	1,541	1,581
営業外収益合計	4,879	4,750
営業外費用		
支払利息	628	575
その他	285	318
営業外費用合計	914	893
経常利益	15,634	15,079
特別利益		
投資有価証券売却益	778	650
その他	102	83
特別利益合計	881	734
特別損失		
固定資産除却損	101	110
退職給付制度改定損	108	-
特別退職金	-	175
災害による損失	-	109
その他	189	114
特別損失合計	399	511
税金等調整前四半期純利益	16,116	15,302
法人税、住民税及び事業税	2,893	3,992
法人税等調整額	1,373	614
法人税等合計	4,266	4,607
四半期純利益	11,849	10,695
非支配株主に帰属する四半期純利益	240	576
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,609	10,118

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	11,849	10,695
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,778	20,226
繰延ヘッジ損益	39	54
為替換算調整勘定	△849	△413
退職給付に係る調整額	604	754
持分法適用会社に対する持分相当額	102	730
その他の包括利益合計	23,675	21,352
四半期包括利益	35,525	32,047
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,048	31,180
非支配株主に係る四半期包括利益	476	866

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,116	15,302
減価償却費	8,706	8,774
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△517	△501
受取利息及び受取配当金	△1,892	△1,816
支払利息	628	575
持分法による投資損益(△は益)	△1,576	△1,447
投資有価証券売却損益(△は益)	△763	△650
固定資産除却損	101	110
売上債権の増減額(△は増加)	9,440	10,147
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,701	31
仕入債務の増減額(△は減少)	2,457	△3,919
その他	△9,319	△4,847
小計	21,680	21,758
利息及び配当金の受取額	3,006	3,060
利息の支払額	△624	△543
法人税等の支払額	△5,355	△5,444
法人税等の還付額	1,720	1,916
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,427	20,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△94,393	△99,108
有価証券の売却及び償還による収入	89,295	88,690
有形固定資産の取得による支出	△13,787	△44,813
無形固定資産の取得による支出	△2,558	△1,496
投資有価証券の取得による支出	△5,033	△8,881
投資有価証券の売却及び償還による収入	2,012	2,755
その他	△378	543
投資活動によるキャッシュ・フロー	△24,843	△62,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△15,006	35,500
長期借入れによる収入	31,000	22,500
長期借入金の返済による支出	△1,868	△24,074
社債の償還による支出	△10,000	—
配当金の支払額	△4,660	△4,679
非支配株主への配当金の支払額	△487	△761
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△3,000
その他	1,076	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー	53	24,948
現金及び現金同等物に係る換算差額	△527	△224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,891	△16,839
現金及び現金同等物の期首残高	78,161	93,155
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,541	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	74,811	76,315

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I. 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	257,723	51,136	308,859	2,956	311,816	—	311,816
セグメント間の 内部売上高又は振替高	238	254	493	6,399	6,892	△6,892	—
計	257,962	51,391	309,353	9,355	318,708	△6,892	311,816
セグメント利益	1,373	10,387	11,760	246	12,007	△338	11,669

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△338百万円には、セグメント間取引消去2,185百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,524百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II. 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 事業 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	メディア・コ ンテンツ事業	都市開発・ 観光事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	252,966	36,329	289,295	2,997	292,293	—	292,293
セグメント間の 内部売上高又は振替高	261	267	529	6,170	6,699	△6,699	—
計	253,227	36,597	289,825	9,167	298,993	△6,699	292,293
セグメント利益	7,263	3,665	10,929	204	11,134	88	11,223

(注) 1 「その他事業」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、人材派遣、動産リース、ソフトウェア開発等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額88百万円には、セグメント間取引消去2,312百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,224百万円が含まれております。全社費用は、認定放送持株会社としての親会社の費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は平成30年5月10日開催の取締役会において、セグメント区分を変更することを決議いたしました。

当社グループは、インターネット技術の革新やデジタルデバイスの普及など環境の変化に対応しながら強力なメディアと魅力あるコンテンツをもとに収益力強化を図るとともに、成長分野への投資を拡大し、より強固な事業ポートフォリオの構築と将来に向けたグループの成長を目指し、中期経営計画を公表いたしました。中期経営計画においては、メディア及びコンテンツに関連する事業を同一セグメントに集約し収益力強化を進めるとも

に、都市開発・観光事業をグループの2本柱の1つと位置づけ戦略投資により中長期的に一層の成長を目指すこととしております。

これにより、前連結会計年度において「放送事業」、「制作事業」、「映像音楽事業」、「生活情報事業」、「広告事業」、「都市開発事業」、「その他事業」としていたものを、第1四半期連結会計期間より「メディア・コンテンツ事業」、「都市開発・観光事業」、「その他事業」に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分により作成したものを記載しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。